

地方独立行政法人静岡県立病院機構 財産の売払いに係る競争契約入札心得書

(趣旨)

第1 この心得書には、競争入札による地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「法人」という。）の財産の売払いに参加を希望する者が守らなければならない事項を定めます。

(入札参加者の責務)

第2 競争入札による法人財産の売払いに参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は、この入札参加心得書のほか、競争入札による法人財産の売払い応募要領（以下「応募要領」という。）の記載事項及び現地等を熟知のうえ、入札に参加してください。

(入札参加資格)

第3 次に掲げる者は入札に参加することができません。

- (1) 法人財産に関する事務に従事する本法人の職員
- (2) 当該入札に係る契約等を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- (3) 次の各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ア 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - イ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ウ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - エ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (4) 買い受けた法人財産を、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の事務所及び無差別大量殺人を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第14号）第5条に規定する観察処分を受けた団体の事務所の用に供しようとする者
- (5) 入札参加申込書を法人が指定した期日までに提出しなかった者

(入札参加申込)

第4 入札参加希望者は、法人が指定する日時及び場所において、次の各号に掲げる書類を提出してください。なお、指定する日時までに、必要な書類を提出しなかった者は、入札に参加することができません。

- (1) 入札参加申込書
 - (2) 住民票（外国人の場合は外国人登録済証明書、法人の場合は商業登記簿謄本。）
 - (3) 振込口座を記した書面
- 2 郵送による申込は書留郵便で行い、指定する日時及び場所に到着するよう送付してください。
- 3 ファクシミリによる入札参加申込書及び関係書類の提出は認めません。

(現地説明会)

第5 入札対象財産の内容を熟知してもらうため、法人が現地説明会を行う場合は、できる限り参加してください。

- 2 現地説明会では、応募要領に添付した物件調書に基づき、入札対象財産の状況を説明します。
- 3 現地説明会の当日において、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、説

明会を延期し、又は取り止めることがあります。

(入札時の持参書類等)

第6 入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、次の各号に掲げる書類を入札当日に持参してください。

- (1) 入札書（応募要領に添付した入札書の様式を使用してください。）
- (2) 封筒（外から中身が確認できるものは使用できません。）
- (3) 入札保証金に係る振込金（兼手数料）受取書（金融機関等の領収印が押印されたもの。）
- (4) 委任状（代理人が入札を行う場合にのみ必要となります。）
- (5) 印鑑（本人の場合は本人の印鑑、代理人が入札を行う場合は代理人の印鑑を持参してください。）

2 代理人が入札を行う場合は、入札開始前に必ず委任状を提出してください。

ただし、1人で2人以上の代理人を兼ねることはできません。

(入札保証金)

第7 入札参加者は、入札保証金として、入札金額（取引に係る消費税及び地方消費税の額を除く。）の100分の5以上を、法人が指定する日までに、法人が定める方法で納付してください。

ただし、次の各号に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を要しません。

- (1) 入札参加者が、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだとき。
- (2) 公告又は指名通知に入札保証金の全部又は一部の納付を要しないものとされたとき。

2 入札保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、入札参加者は利息の支払いを請求することはできません。

(入札書)

第8 入札書には入札参加者の住所、氏名（法人の場合は所在地、名称及び代表者名。）を記入のうえ、押印してください。

2 記入に当たっては黒インクの万年筆又はボールペンを使用してください。

3 金額には算用数字を使用し、最初の数字の前に「金」又は「¥」の文字を記入してください。

4 代理人が入札する場合は、入札書に入札参加者の住所・氏名を記入するとともに（押印は不要。）、代理人の氏名を記入し押印してください。

5 入札書は封筒に入れ、封かんし、入札参加者の住所、氏名（代理人の場合は代理人の氏名も併記する。）を封筒に表記し、法人の担当者の指示に従い、入札会場に設置された入札箱に投入してください。

6 投入した入札書の書替え、引換え又は撤回をすることはできません。

(入札の無効)

第9 次の各号の一に該当する者が行った入札は、無効とします。

- (1) 入札参加資格のない者
- (2) 入札保証金が所定の額に満たない者
- (3) 金額その他の事項につき確認できない記載をした者
- (4) 談合その他不正行為を行ったと認められる者
- (5) 入札対象財産1件につき2以上の入札をした者
- (6) 自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札をした者
- (7) 入札対象財産1件につき2人以上の代理人となって入札をした者
- (8) 入札参加者又は代理人の記名押印のない入札をした者
- (9) 鉛筆書きの入札をした者
- (10) 金額を訂正した入札をした者

- (11) 指定した日時、場所に入札をしなかった者
- (12) 郵送又はファクシミリによる入札をした者
- (13) 法人担当職員の指示に従わず入札をした者
- (14) 委任状がなく入札参加者の代理人として入札した者
- (15) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反した入札をした者

(開札)

第10 開札は、入札参加者の面前で入札終了後直ちに行います。ただし、入札参加者が開札に立ち会わない場合には、入札に関係ない法人職員を立ち会わせて開札します。この場合、異議の申し立てはできません。

(落札者の決定)

第11 落札者は、法人の予定価格以上、かつ、最高金額の入札を行った者としします。

2 法人の予定価格以上、かつ、最高金額の入札を行った者が2人以上あるときは、直ちにくじによって落札者を決定します。この場合において、くじを引かない者があるときは、入札に関係ない法人職員に代わりにくじを引かせ決定します。この場合、異議の申し立てはできません。

3 落札者がある時は、その者の氏名（名称）及び金額を、落札者がいない時はその旨を、入札参加者に直ちに口頭で公表します。

(再入札)

第12 開札の結果、最高金額の入札が予定価格に達しない場合で、入札参加者が再度の入札を希望するときは、直ちに再入札を行います。

2 第9の(1)、(2)、(4)、(6)、(7)及び(11)から(15)までのいずれかの理由に基づき無効とされた入札を行った入札参加者は、再入札に参加することができません。

3 初回入札の入札保証金の納付をもって、再入札の入札保証金の納付があったものとみなします。

(入札執行の延期)

第13 開札前において、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は取り止めることがあります。

(入札保証金の返還)

第14 入札保証金は、落札者以外の入札参加者には、入札日から30日以内に第4(3)により申出された口座に口座振込みで返還します。

2 落札者には、契約締結後、入札保証金を入札日から30日以内に返還しますが、落札者の申出により第16に規定する契約保証金の一部に充当することができます。なお、入札保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、利息を付さないものとします。

(契約の締結)

第15 落札者が決定したときは、直ちに落札者に対し、落札した財産に係る売買契約（以下「契約」という。）の締結について必要な事項を通知します。

2 落札者は、落札の通知を受けてから7日（不動産は14日）以内（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）に契約を締結しなければなりません。

ただし、やむを得ない理由があると法人が認めた場合は、その期日を延長することができます。

3 落札者が、前項の期間内に契約を締結しないときは、その落札は効力を失います。

4 前項の場合、入札保証金は法人に帰属し、落札者には返還しません。

5 契約関係書類及び登記関係書類の作成に当たっては、落札者の実印を用いることとし、契約締結時に印鑑証明書を提出していただきます。

(契約保証金)

第16 落札者は、契約を締結する時までに、契約保証金として売買代金の100分の10以上に相当する金額（円未満の端数を切上げた額。また、入札保証金を契約保証

に充当した場合は、その差額となる不足額。)を、法人が発行する請求書により法人が指定する日までに納付しなければなりません。

なお、やむを得ない理由があると法人が認めた場合は、その期日を延長することができます。

ただし、次の各号に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を要しません。

(1) 落札者が、保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を結んだとき。

(2) 公告又は指名通知に契約保証金の全部又は一部の納付を要しないものとされたとき。

2 契約保証金は、売買代金完納後30日以内に第4(3)により申出された口座に口座振込みで返還しますが、落札者の申出により売買代金の一部に充当することができます。

なお、契約保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、利息を付さないものとします。

(売買代金の支払い)

第17 落札者は、契約締結日から30日以内(土曜日、日曜日及び祝日を含む。)で法人が指定する期日までに、売買代金を、法人が発行する振込依頼書により納付しなければなりません。

ただし、やむを得ない理由があると法人が認めた場合は、その期日を延長することができます。

2 落札者が前項の売買代金を指定した日までに納付しない場合は、その日の翌日から納付した日まで売買代金に年10.75%の割合を乗じて算出した金額を、落札者は遅延利息として支払わなければなりません。

3 落札者が第1項の金額を納付しない場合は、法人は契約を解除することができます。その場合、契約保証金は法人に帰属し、落札者には返還しません。

(所有権移転登記と公租公課)

第18 落札した財産の所有権移転登記は、売買代金完納後、落札者の申請により、法人が行います。

2 所有権移転登記手続に要する登録免許税及び所有権移転後の公租公課等は、落札者の負担とします。

(瑕疵担保責任)

第19 落札者は、契約締結後、落札した財産に隠れた瑕疵のあることを発見しても売買代金の減額若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることはできません。ただし、当該契約が消費者契約法の適用を受ける場合については、当該財産の引き渡しの日から2年間は、売買代金の減額又は補修工事のいずれかを請求することができます。

(入札結果の公表について)

第20 入札結果については、入札参加者数、落札の有無、落札金額及び落札者の個人・法人の別(法人にあつては業種を付記する。)を公表することとなります。

2 静岡県情報公開条例に基づく開示請求がなされた場合には、落札者に関する情報を開示することがあります。